

国立大学法人長崎大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長崎大学は、「長崎に根付く伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」ことを宣言し、学生顧客主義と国際的な学生交流の促進等を教育目標とし教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、長崎大学の核となる研究拠点作りのため、大学として重点的に取り組むべき優れた研究課題について「重点研究課題推進経費」(学長裁量経費)を新規に措置して支援するなど、学長のイニシアティブの拡充が図られている。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、人事評価システムについて、教員については、ワーキンググループを設け、検証を行い平成 19 年度中の実施を決定した。なお、引き続き着実な実施に向けて取り組むことが期待される。

この他、財務内容については、科学研究費補助金の採択件数・交付金額はともに前年度実績を上回ったことは評価できるが、受託研究及び共同研究、奨学寄附金は、受入件数は増加したものの、受入金額は前年度実績を下回っており、更なる取組が期待される。

教育研究の質の向上については、オランダとの交流、平和都市、水産県等で代表される文化や地域に根ざした特色ある教育プログラムが展開されている。また、3つの国際連携研究(「熱帯病・感染症研究」、「放射線医療科学」、「環東シナ海海洋環境資源研究」)を推進している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 教職員の人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学として重点的に取り組むべき優れた研究テーマを公募し、長崎大学の核となる研究拠点を作るため 10 件を選定し、重点研究課題を支援するための経費(3,600 万円)が大学高度化推進経費(学長裁量経費)で措置されている。

教職員ポストを国際連携研究戦略本部や環東シナ海海洋環境資源研究センターに重点配置するとともに、外部資金を活用した有期雇用の教職員を配置するなど、大学の国際戦略を推進するための組織強化が実施されている。

「知の情報発信拠点」作りを推進するための環境整備の一環として、図書館部と総務部総務課情報班を統合して新たに学術情報部を設置し、図書館運営、情報リテラシー教育への支援等の体制が整備されている。

時間外勤務の適正管理や業務の改善及び効率化の推進を図り、対前年比約 14 %減の 9,500 万円の超過勤務手当が縮減されている。

人事制度と情報化を効率的・戦略的に推進するために、委員会の統合(学術交流委

員会と留学生交流委員会 国際交流委員会) 事務組織の再編(研究国際部・学術情報部の新設及び給与事務を人事企画課一元化)が進められている。

事務職員の勤務成績を反映させる新たな昇給制度を導入し、また、教員については、各部局において、専門性に配慮した業績評価を行い、優れた業績を昇給制度に反映させるなど、教職員に対する業務へのインセンティブ付与に向けた取組が積極的に行われている。

経営協議会の運営に関して、議題の精選等を行った上で資料を会議開催の1週間前までに事前配付するとともに大学運営に係る課題等について意見交換を行う時間を十分に確保するなど、審議の活性化に向けた取組が行われている。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 人事評価システムについて、教員については、ワーキンググループを設け、検証を行うなど平成19年度中の本格実施を決定している。
 - ・ 経営協議会において審議すべき事項について、学内規則等で規定されている審議事項は、全て経営協議会の審議に付し、法人の意志決定を行うこととしている。
- など指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載49事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学高度化推進経費に学生学習環境改善施設整備費(6,460万円)を新設し、講義室等の空気調和設備等の学生支援の基盤となる施設が改善されている。

経費の抑制に関する取組として、公用車の削減、刊行物の精選、教育学部附属学校の水道設備に「節水こま」の設置、職員録、会議開催通知及び各種通知文書等の電子化、複数年度契約及びリース契約の導入等の取組が行われている。

「利益相反」、「営業秘密管理」等に関して、各部局の代表からなる知的財産委員会での審議や教授会での説明により、知的財産に対する意識の向上を図った。また、技術移転機関と協力し、技術移転につながる研究テーマをシーズ情報として集め、長崎大学シーズ集の作成を行うとともに、特許のデータベース化を行っている。

平均在院日数の短縮を図るとともに、地域病院との連携を進め、新入院患者の獲得を図った。その結果、在院日数を対前年比1.6日短縮するとともに、患者は対前年比734名の増となり、病院収入全体で対前年比約3億3千万円の増収を得ている。

施設の効果的な運用を図り、外部への貸出しを拡大するため、貸出し可能施設(講義室、運動施設等)の一覧をウェブサイトに掲載し学外に情報提供している。

科学研究費補助金等について、採択件数、交付金額の増加を図るため、講師を招いて説明会が行われている。常勤教員の応募率は 88 %と平成 17 年度を 2 %上回り、採択件数、交付金額ともに前年度実績を上回っている。また、受託研究及び共同研究、奨学寄附金の受入については、受入件数は増加したものの、受入金額(約 19 億円)は、前年度実績(約 22 億円)を下回っており、更なる取組が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、科学研究費補助金の応募状況等に対して、学長裁量経費を部局等へ配分するなど取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「教員等基礎データベース」については、本格的運用を開始し、「全学基礎データベース」については部局等の活動状況を表すデータの入力を開始するなど、大学独自のデータベース構築に向けて着実に取組が進められている。

プロモーションビデオのコンサイス版(日・英・中・韓の 4 カ国語)をウェブサイトに公開し、海外への情報発信が行われている。

研究紀要、学術雑誌発表論文等を電子的に登録・保存し、広く世界中の研究者に発信するために「長崎大学学術研究成果リポジトリ NAOSITE」が構築されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

エネルギーの使用量を学内のウェブサイト公開することや、省エネルギーへの意識啓発のための本学オリジナルのポスターを掲示するなど、学内に節電、省エネルギーを呼びかけている。その結果、電気使用量が減少した。

危機管理担当理事の下に、平常時、緊急時、収束時の3つの危機管理上の局面について全学に共通した包括的な体制を構築している。

「危機管理体制に関する要項」に危機事象発生時の連絡体制と対応手順を追加するとともに、実験研究に関する危機事象の全学的マニュアルを改訂するなど、危機管理体制や対応手順に関する改善・充実が継続的に進められている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成18年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

授業評価の記述式回答を分析できるように、テキストマイニングウェブサービスが構築されている。

長崎大学並びに長崎県、国の関係機関等との連携の下、インフラ構造物の長寿命化を図るための教育研究拠点としてインフラ長寿命化センターを立ち上げた。

新興・再興感染症教育研究をより一層推進するため、ベトナム及びケニアとの共同研究体制を強化し、また、国際連携研究戦略本部は組織体制を強化するため、新たに8名の有期雇用教職員をベトナムの拠点へ派遣した。さらに、環東シナ海海洋環境資源研究を推進するために韓国国立済州大学校に交流推進室を設置し、拠点活動が開始されている。

大学高度化推進経費の「公募(研究)プロジェクト」を新たに個人で行う萌芽的研究に重点を置く構成としており、萌芽的研究に対して総額約1,500万円の支援を行っている。

「幕末・明治期日本古写真データベース」等の収録データの充実及びデータ形式の国際標準化等を行った結果、累積アクセス数が100万件を突破している。

従来の産学連携に関わる組織を産学共同研究、知財創出、知財運用、大学発ベンチャー企業の起業支援の一連の過程を支援する体制に整備するため、産学官連携機構を設置し、知財創出・運用、技術移転等の活動の強化をしている。

技術移転に繋がりそうな案件に絞り込んで特許を出願し、知的財産本部の技術管理・運用部門と技術移転機関とが協力し、ロイヤリティー収入が上げられている。

附属中学校では、平成17年度からの3年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、脳科学研究の成果を活用した学習ステージ「BEST (Basic Effective Speedy Training)」及び自己の個性や生き方を探究する学習ステージ「自己探求」を実施している。

(全国共同利用関係)

熱帯医学研究所は、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。ベトナム及びケニアに設置した海外拠点においてリアルタイムで得られるデータをはじめ、世界各地の生物資料や関連データを集積し、共同利用・共同研究を実施している。平成 18 年度は、ケニア拠点に P3 (物理的封じ込めレベル 3) 施設を設置している。

(附属病院関係)

離島医療、被爆者医療等への積極的な対応をはじめ、特色ある運営が見られるが、教育・研究・診療面全てにおいて、感染症、離島・へき地医療、被爆者医療に重点を置いており、特に海外での被爆者医療対応や国際ヒバクシャ医療センターの活動が特徴的である。また、助手のプールバンク制度をはじめ、運営面の各種取組は評価できる。

今後、PDCA サイクルを徹底しマネジメント効果を向上させるなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 臨床教育・研修センターに専任教員を配置し体制の充実を図っており、卒前の参加型臨床実習を積極的に取り入れるとともに、初期臨床研修プログラムに全国で初めて離島医療総合コースを開設している。
- ・ 離島・へき地医療学の寄附講座を設置し、離島・へき地医療モデルを構築しているほか、五島で開催している家庭医療集中セミナーには、全国から医学生や研修医が集まっている。
- ・ 文部科学省事業で採択された「国際的感染症研究者・専門医育成プログラム」により、国際的感染症専門医養成コースを実施している。
- ・ 21 世紀 COE プログラムや科学研究費補助金等により、被爆関連国際共同研究を実施している。

診療面

- ・ 国際ヒバクシャ医療センターにおいて、被爆医療関連研修のため、海外から医療関係者の受入れを行っている。(平成 18 年 26 名、平成 15 ~ 18 年 65 名)
- ・ 在外ヒバクシャ支援事業の一環として、韓国への訪問と検診を行っているほか、在外被爆者の入院受入れや海外での教育も実施している。
- ・ 長崎県がん診療連携拠点病院に指定されるとともに、院内がん診療体制整備を図っている。

運営面

- ・ 病院長サポート体制を強固にして、特命事項を担当する病院長補佐を 4 名任命するとともに、経営に関して学外者の意見を聞くシステムを構築している。
- ・ 病院長の下に一定の助手をプールして確保できるようにし(プールバンク制度)病院運営の活性化・効率化を図っている。
- ・ 病院所属の全教員について、5 年間の任期制を導入している。